

# 農林水産商工委員長報告

令和7年2月定例会

農林水産商工委員長報告をいたします。

農林水産商工委員会に付託されました議案の審査結果等について報告いたします。

本委員会に付託されました議案は、「島根県手数料条例の一部を改正する条例」の条例案1件、「権利の放棄について」など一般事件案2件、「令和7年度島根県一般会計予算」など予算案11件であります。

これらの議案について、執行部に説明を求め、慎重に審査いたしました結果、いずれの議案も全会一致をもって、原案どおり可決すべきとの審査結果でありました。

次に、議案の審査過程における執行部からの説明、委員からの質疑、意見等のうち主なものについて報告いたします。

まず、農林水産部所管の第51号議案「直轄特定漁港漁場整備事業に対する県の負担について」では、委員から、水産物の安定供給のため隠岐海峡地区にマウンド礁を整備することとなった経緯と、県西部での整備実現の可能性について質問があり、執行部からは、地元である隠岐のまき網業者からの要望を受け、関係する鳥取県と調整のうえ国による整備が決定した。県西部からも強い要望があれば、国への要望を検討していきたいとの回答がありました。

次に、第3号議案「令和7年度島根県一般会計予算」のうち、商工労働部所管分についてであります。委員から、県内の中小企業には賃上げ余力がない中で、企業への設備投資支援だけになっており、人件費の上昇に対する支援が不足している。大手企業が初任給を大幅にアップするという報道もある中、若手人材の確保の観点からも人件費アップに速やかに対応できる支援が必要との意見があり、執行部からは、価格転嫁対策の円滑な実施を引き続き国に要望していくとともに、他県の状況を見ながら可能な支援があれば検討していきたいとの回答がありました。

「外国人観光客誘致推進事業」について、委員から、過去盛んであった国際交流が島根県の認知度を向上させ観光誘客の一役を担っていたと考えられるため、交流面からの外国人観光客の誘客を検討してみてもどうかとの意見があり、執行部からは、現地プロモーションの展開など、関係部局と連携を取りながら世界各国から島根県に訪れていただけるよう取り組んでいきたいとの回答がありました。

また、「企業立地の推進」について、委員から、松江市が造成を予定している工業

団地の整備に対する県の支援について質問があり、執行部からは、県として補助金などの支援は行っていないが、松江市と一緒に都市部の企業へ訪問するなど、密接に連携した誘致活動を行うことで、工業団地の早期完売を図り、結果的に財政負担が軽減するよう支援を行うとの回答がありました。

次に、両部共管所管分についてであります。

「貿易振興事業」について、委員から、海外におけるニーズの情報共有を図るため、県として、県内企業に対しどのような取組をしているのかとの質問があり、執行部からは、ジェトロの情報やこれまで培った輸出商社とのつながりを活用し、県内事業者と海外バイヤーとのマッチングを行っている。今後も海外市場の動向を注視し、県内事業者に有利な情報提供やバイヤーとのマッチングなどを積極的に行っていくたいとの回答がありました。

次に、農林水産部所管分についてであります。

「野生鳥獣被害対策事業」について、委員から、サルの増加は深刻で、追い払うだけでは効果がなく、人間が住めなくなる事態も懸念されるため、専門業者に捕獲依頼するなど具体的な対策を進めてほしいとの意見があり、執行部からは、サルの群れによる被害対策として、専門業者の知見を活かし市町村と連携しつつ、まずはその地域でどういった対策が必要か計画を立てながら対応していきたいとの回答がありました。

また、「カーボンニュートラルの実現に向けた森林の活用」について、委員から、J-クレジット制度推進のための職員を配置することで、さらなる活用が進むことを期待しているとの意見があり、執行部からは、J-クレジット制度の活用が進むための環境整備に取り組んでいきたいとの回答がありました。

次に、報告事項など所管事項調査における質疑、意見等のうち主なものについて申し上げます。

商工労働部から報告のありました「石州瓦産業大手2社の経営統合による産地再生計画の状況について」では、委員から、DX化等による効率化が経営統合することのメリットと考える。また、出荷枚数、売上、従業員数の目標が設定され、専門家を活用した産地再生計画等の策定を支援しているが、債権放棄の経緯もあり、売上目標だけでなく収益確保に向け、県は計画のチェックをしっかりとしてほしいとの意見がありました。執行部からは、石州瓦産業大手2社は経営に関する専門家支援を受け、技術面では県の産業技術センターの指導を受けながら、経営計画の策定を進めている。県は計画の進捗状況をチェックするとともに、販路拡大と歩留まり改善といった伴走支援を進めていきたいとの回答がありました。

以上、農林水産商工委員会における審査の概要等を申し述べ、委員長報告といたし

ます。